



# 02

## 高校教育を取り巻く現状

# 高等学校制度の概要

## 1.目的・目標

目的： 高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。  
(学校教育法第50条)

目標： ①義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健全な身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。

②社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。

③個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。  
(学校教育法第51条)

## 2.課程

高等学校は全日制、定時制、通信制の課程を置くことができる。

- ・ 全日制：通常の時間帯に授業を行う課程
- ・ 定時制：夜間その他特別な時間又は時期において授業を行う課程
- ・ 通信制：通信による教育を行う課程

(学校教育法第53条、第54条)

# 高等学校制度の概要

## 3.修業年限

- ・全日制の課程：3年
- ・定時制の課程及び通信制の課程：3年以上 (学校教育法第56条)

## 4.学科

高等学校の学科は大きく次の3つに区分される。

- ・普通科：普通教育を主とする学科  
普通科、その他普通教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科（学際領域に関する学科、地域社会に関する学科など）
- ・専門学科：専門教育を主とする学科  
農業科、工業科、商業科、水産科、家庭科、看護科、情報科、福祉科、理数科、体育科、音楽科、美術科、外国語科、国際関係科、その他専門教育を施す学科
- ・総合学科：普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科  
(学校教育法第52条、高等学校設置基準第5条及び第6条)

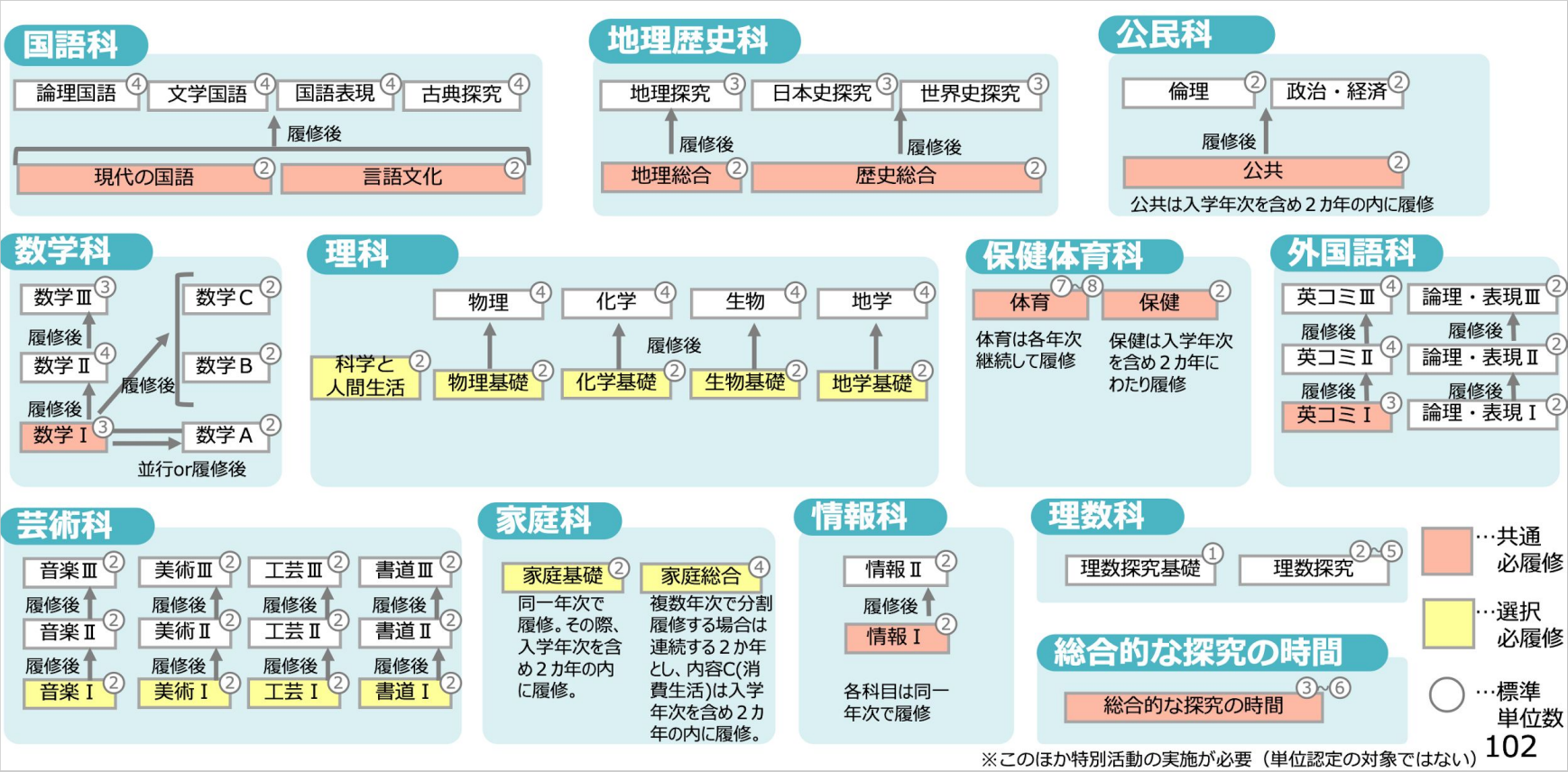
## 5.卒業に必要な単位数

- ・全学科共通：74単位以上で各学校が定める  
※1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
- ・専門学科：必履修教科・科目の履修に加え、専門教科・科目から25単位以上  
(学校教育法施行規則第84条及び第96条、高等学校学習指導要領)

# 高等学校制度の概要

## (参考) 共通教科の履修順や単位数

高校では学年の区分を設けないことができる（単位制高校）ほか、修業年限を4年としている学校（定時制）もあることから、各科目において学習する年次を原則として示していないが、教科の学習内容の体系性等を踏まえ、科目の履修順等を示している場合がある。



※このほか特別活動の実施が必要（単位認定の対象ではない）

7.通学区域（学区）

○北海道は、19の通学区域に分けられており、北海道立高等学校の全日制課程の「普通教育を主とする学科」では、原則として居住する学区内の高等学校に進学。

○上記以外の「普通教育を主とする学科」以外の学科、定時制課程及び通信制課程では、道内全域が通学区域。

(北海道立高等学校通学区域規則第1条)

○札幌市は石狩学区に含まれているが、札幌市立の高等学校については、全日制課程は札幌市内、定時制課程は道内全域が通学区域。

(札幌市立高等学校通学区域規則第2条)

※石狩学区の市町村  
札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村

○「学区外就学」の規定により、募集人員の一部について学区外の高等学校に就学することが可能。  
(北海道立高等学校通学区域規則第3条、札幌市立高等学校通学規則第4条)

■道立高校（全日制）の場合

		入学できる割合
1	石狩学区以外から石狩学区へ	定員の5%まで
2	石狩学区以外の各学区へ	普通科 定員の10%まで
		普通科以外の学科 定員の20%まで
3	上記1、2に関らず 総定員120人以下の学校へ	定員の50%まで

■札幌市立高校（全日制）の場合

		入学できる割合
1	札幌市外の地域から札幌市立高校へ	定員の20%まで

# 高等学校に関する主な制度改革の変遷

年	概要
昭和63年	単位制高校の導入（定時制・通信制）
平成元年	定時制・通信制高校の修業年限の弾力化（４年以上→３年以上）
５年	単位制高校の全日制への拡大 学校間連携、学校外学修（専修学校・技能審査）の単位認定の導入
６年	総合学科の導入
10年	学校外学修の単位認定対象範囲の拡大（大学、高専、ボランティア等）
11年	中高一貫教育制度の導入
17年	学校外学修等の認定可能単位数の拡大（２０→３６単位）
22年	外国の高等学校における履修単位の認定可能単位数の拡大（３０→３６単位）
24年	普通科における「学校設定教科・科目」の単位数上限の緩和（２０→３６単位）
27年	全日制・定時制課程における遠隔教育の制度化
令和３年	新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改革等（「各高等学校の特色化・魅力化」「普通科改革」など）
令和６年	全日制・定時制課程における不登校生徒等向けの通信教育や自宅等からの遠隔授業の制度化

# 近年の主な制度改革の概要

## ■「新しい時代の高等学校教育の実現」に向けた制度改革等（令和3年）

### 各高等学校の特色化・魅力化 【学校教育法施行規則・高等学校設置基準の一部改正】

#### ①各高等学校に期待される社会的役割等の再定義

- ・各高等学校の在り方を検討する上で、**各校が育成を目指す資質・能力を明確化**することが重要。
- ・学校教育目標等が抽象的で分かりにくい、校内外への共有・浸透が不十分といった指摘。



○高等学校の設置者が、各校や地元自治体等の関係者と連携しながら、各学校に期待される社会的役割等（いわゆるスクール・ミッション）を再定義し、**高等学校の役割・理念を分かりやすく提示**。

#### ②高等学校における「三つの方針」の策定・公表

- ・高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものへと再構築。
- ・各高等学校教育の継続性を担保する。



○特色・魅力ある教育の実現に向けた整合性のある指針として、学校が「三つの方針」を策定・公表

- ①育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）
- ②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）
- ③入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

# 近年の主な制度改革の概要

## ■「新しい時代の高等学校教育の実現」に向けた制度改革等（令和3年）

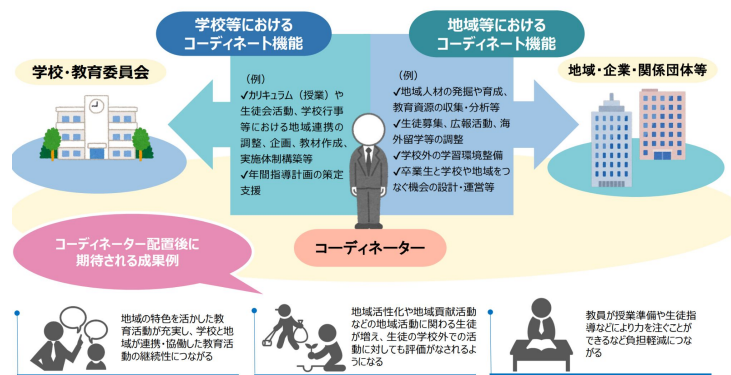
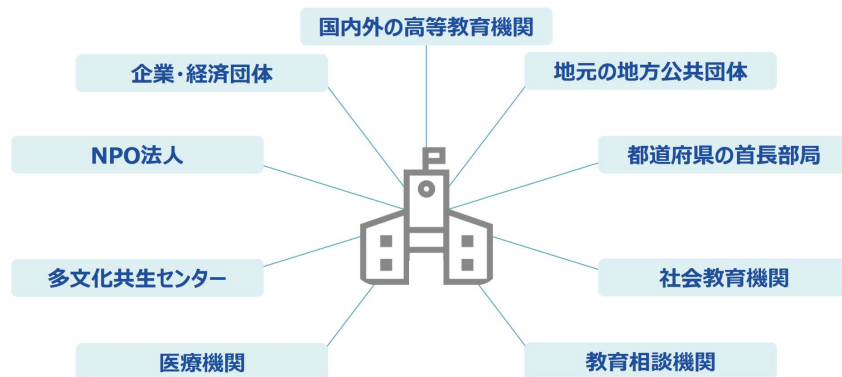
### 各高等学校の特色化・魅力化 【学校教育法施行規則・高等学校設置基準の一部改正】

#### ③ 高等学校と関係機関等との連携協力体制の整備

・子供たちの資質・能力は学校だけで育まれるものではないことから、一つの学校で全てを完結させるという「自前主義」から脱却し、関係機関にも開かれた教育活動を行い、社会とつながる多様な学びを実現する必要。



○各高等学校が掲げるスクール・ミッションや各高等学校の実情等に基づき、教育活動を展開するための方策として、地域社会や高等教育機関、企業等の関係機関との連携協力体制の整備に努める。





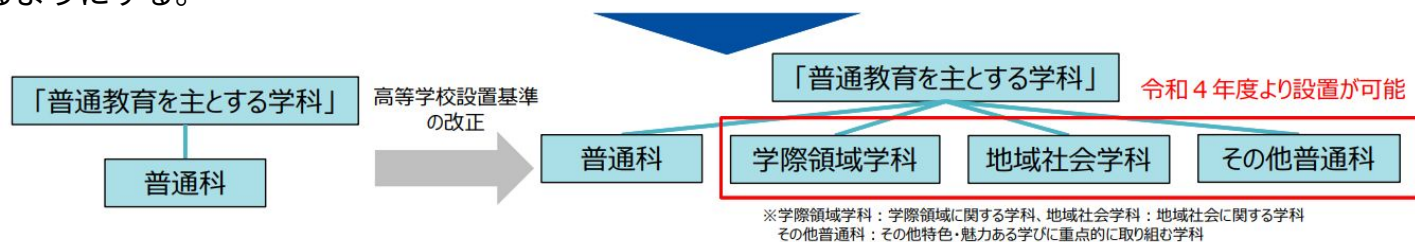
# 高等学校に関する近年の主な制度改革

## ■「新しい時代の高等学校教育の実現」に向けた制度改革等（令和3年）

### 普通科改革（「普通教育を主とする学科」の弾力化）

【高等学校設置基準・学習指導要領の一部改正】

- ・普通科には高校生の約7割が在籍する一方で、「生徒の能力・適性や興味・関心等を踏まえた学びの実現に課題がある」との指摘も。普通科においても、生徒や地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を実現。
- ・従来の文系・理系の類型分けを普遍的なものとして位置づけるのではなく、総合的な探究の時間を軸として、社会の持続的発展に寄与するために必要な資質・能力を育成するための多様な分野の学びに接することができるようにする。



#### 学際領域学科

現代的な諸課題のうち、SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴う諸課題に対応するために、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

#### 地域社会学科

現代的な諸課題のうち、高等学校が立地する地元自治体を中心とする地域社会が抱える諸課題に対応し、地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

#### その他普通科

その他普通教育として求められる教育内容であって当該高等学校のスクール・ミッションに基づく特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

# 高等学校に関する近年の主な制度改革

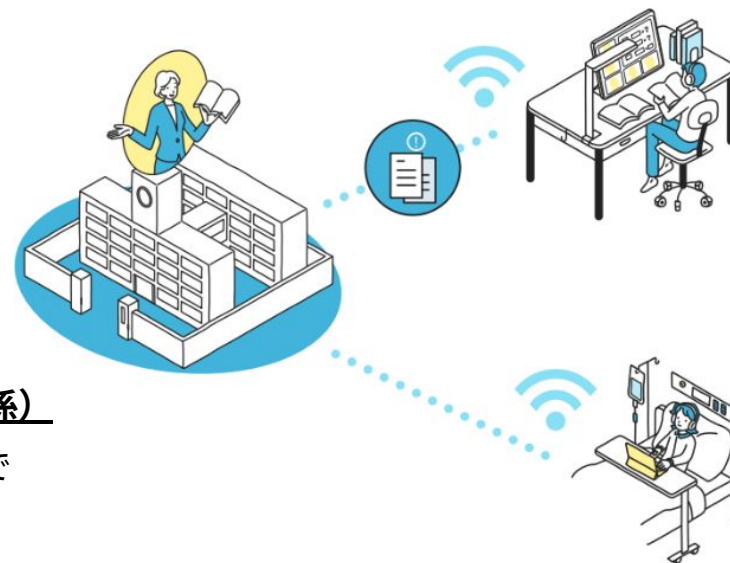
## ■「多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現」に向けた制度改革等（令和6年）

### 不登校生徒等向けの通信教育の実施 【学校教育法施行規則の一部改正】

全日制・定時制課程において、以下に該当する生徒を対象として、教育上有益と認めるときは、授業に代えて通信教育を行うことができることとする。

（施行規則第88条の4関係）

- 学校生活への適応が困難であるため、相当の期間欠席し引き続き欠席すると認められる生徒（「不登校生徒」）
- 疾病による療養のため又は障害のため、相当の期間欠席すると認められる生徒（「病気療養中の生徒等」）
- その他特別な事情を有する生徒

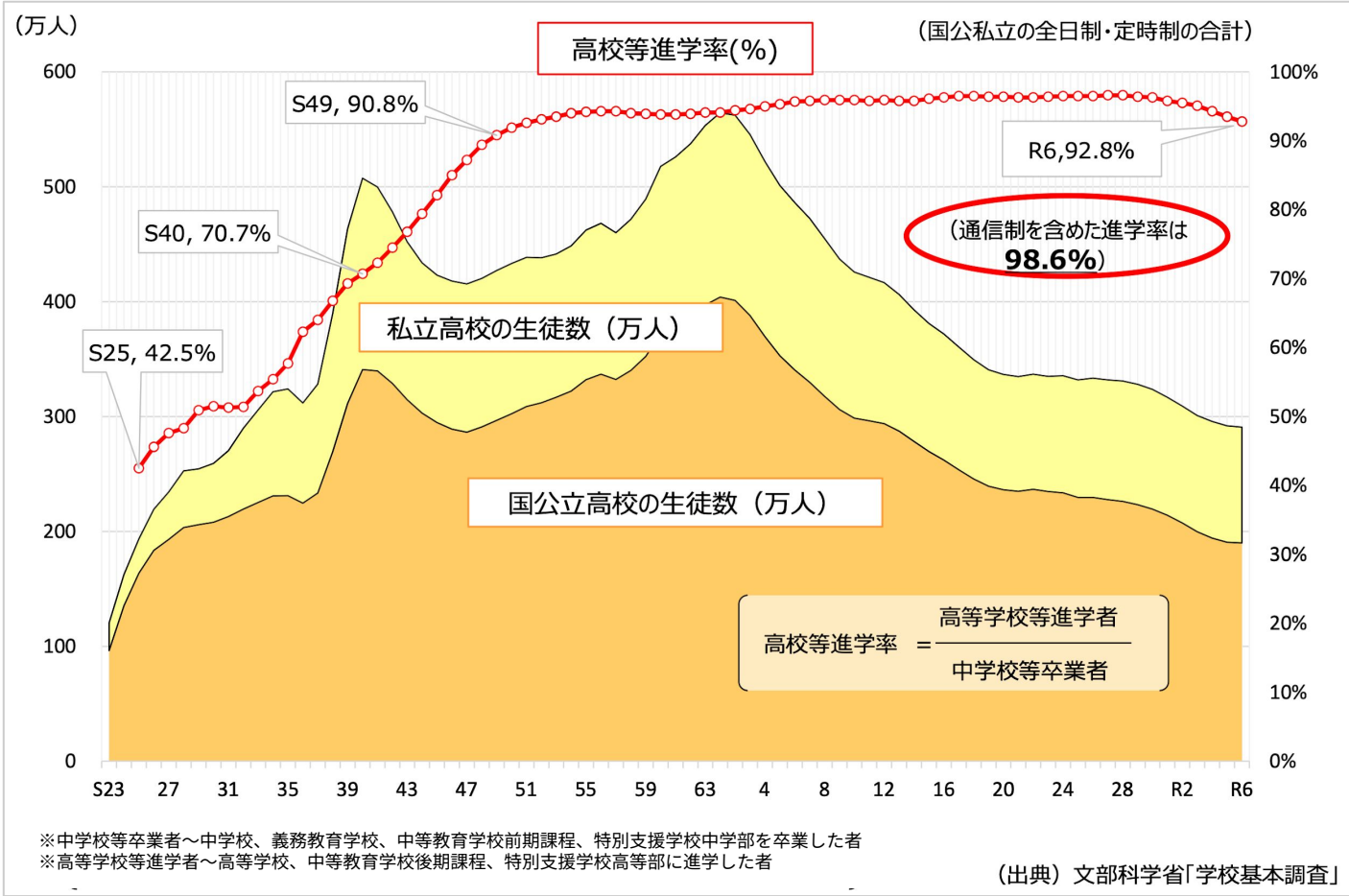


### 修得可能な単位数に関する規定の整備（施行規則第96条関係）

不登校生徒が学修の継続のために自宅その他特別な場所で遠隔授業を履修し、修得する単位数は合計で36単位までとする。

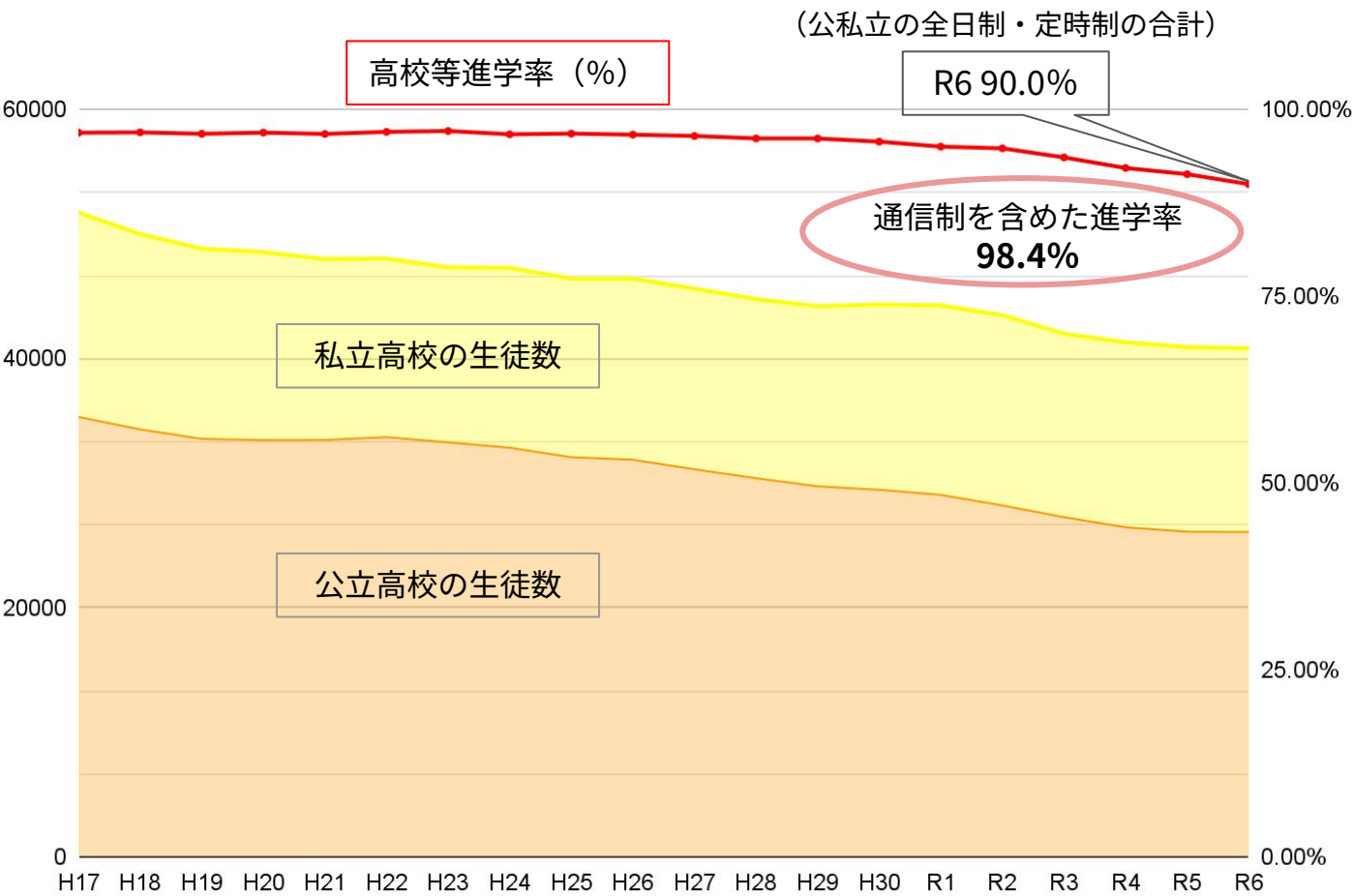
# 高等学校への進学率[全国]

○ R6年度の全日制・定時制高等学校への進学率は92.8%で、通信制を含めると98.6%が高等学校に進学。



# 高等学校への進学率[札幌市]

- 札幌市においても高等学校等進学率は全国同様に高く90%で、通信制を含めると**98.4%**。
- 一方で、通信制に進学する生徒は近年増加（R元→R6で**約2.2倍**に増加）

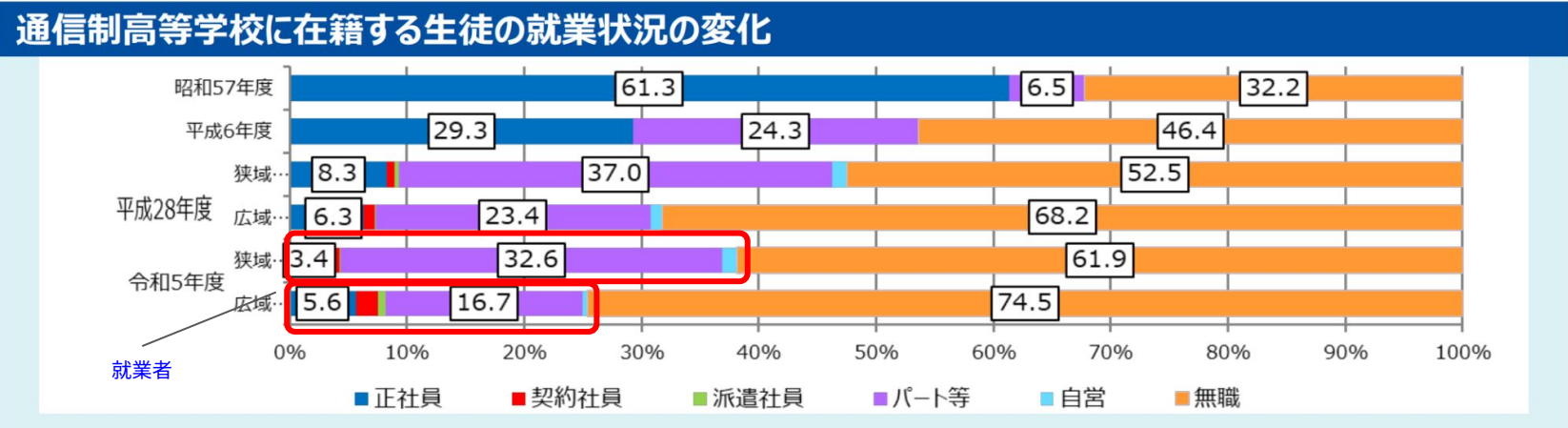


(参考) 通信制進学状況

	割合 (人数)
R6	8.2% (1,280人)
R5	8.1% (1,262人)
R4	6.4% (970人)
R3	5.2% (770人)
R2	4.1% (620人)
R元	3.7% (573人)
	⋮
H21	1.6% (263人)

# 通信制高等学校に在籍する生徒の就業状況と実態[全国]

○ 通信制高等学校の在籍生徒に占める就業者の割合が減少する一方で、小中学校及び前籍校において不登校経験を有する生徒の割合が最も多く、生徒の実態が変容している状況にある。



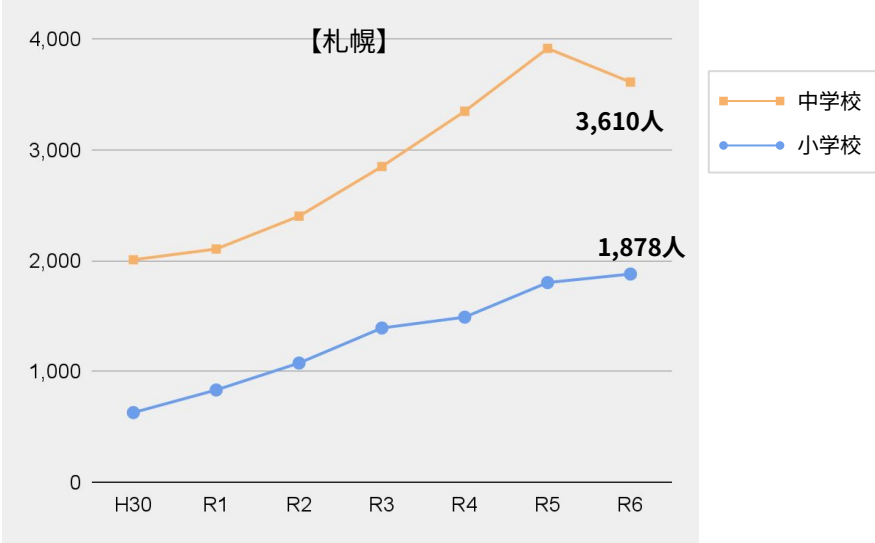
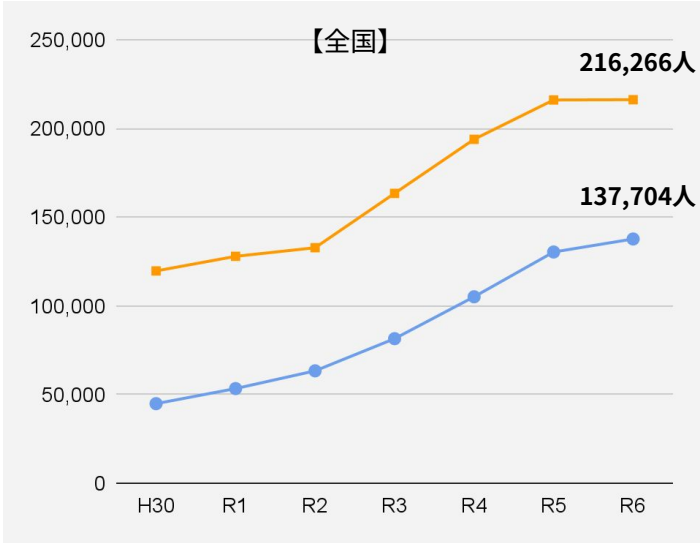
### 通信制高等学校に在籍する生徒の実態等

	狭域通信制	広域通信制(※)
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	65.6%	64.2%
外国とつながりがある(外国籍・日本語を母語としない)生徒	1.0%	0.6%
ひとり親家庭の生徒	28.2%	29.9%
特別な支援を必要とする生徒	7.9%	8.1%
非行経験(刑法犯罪等)を有する生徒	1.2%	0.6%
心療内科等に通院歴のある生徒	21.1%	21.4%

(※) 広域通信制とは3以上の都道府県において生徒募集を行うものを指す。

# 小・中学校における不登校の状況[全国・札幌市]

- 小・中学校の不登校児童生徒数は近年急増。
- 札幌市の中学校の人数及び1,000人当たりの割合はR6に減少したものの、依然として高い数値。



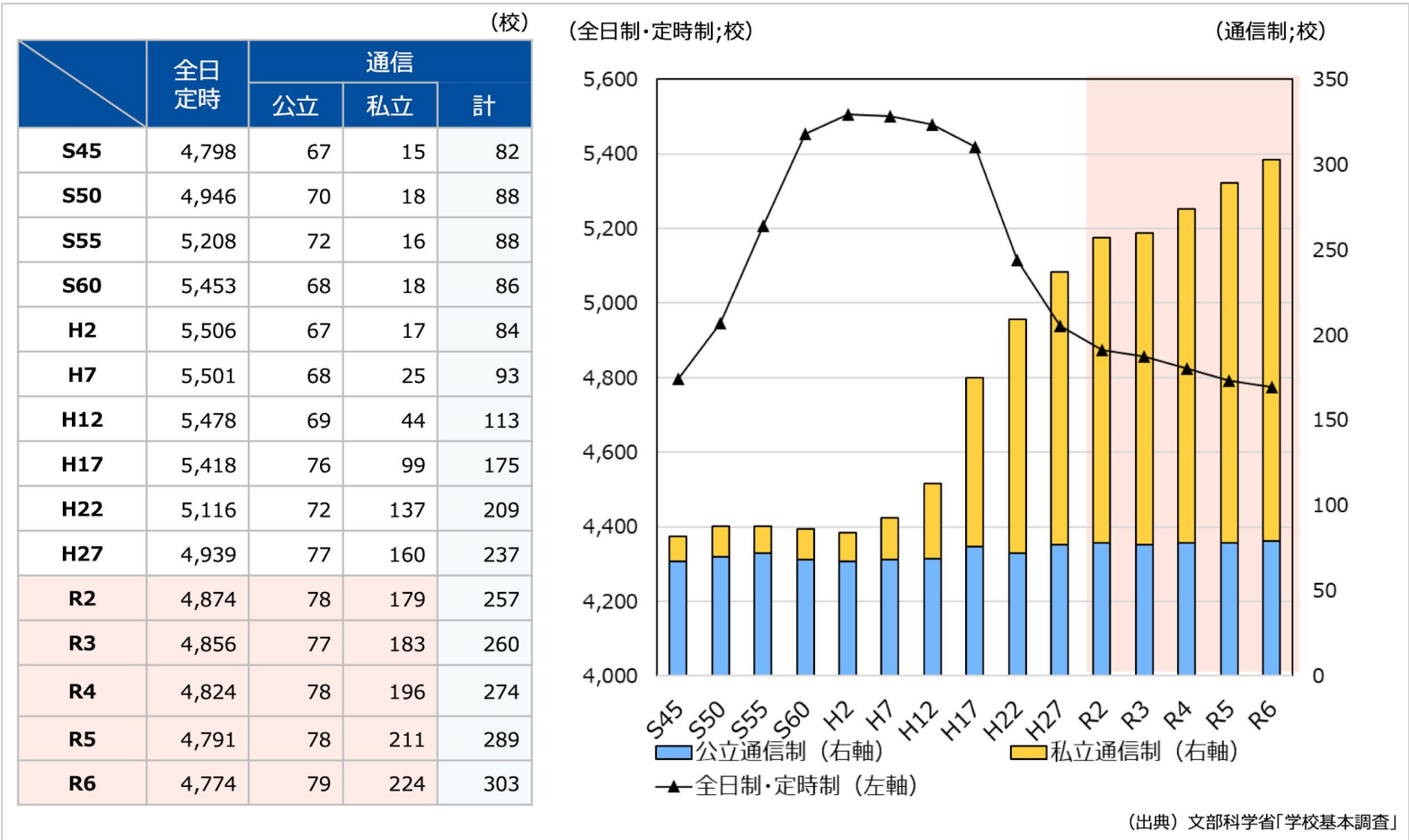
■ 不登校児童生徒数（上段）と1,000人当たりの不登校児童生徒数（下段）

		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	小学校	44,841	53,350	63,350	81,498	105,112	130,370	137,704
		7.0	8.3	10.0	13.0	17.0	21.4	23.0
	中学校	119,687	127,922	132,777	163,442	193,936	216,112	216,266
		36.5	39.4	40.9	50.0	59.8	67.1	67.9
札幌	小学校	628	832	1,075	1,391	1,489	1,801	1,878
		7.0	9.3	12.0	15.6	16.8	20.6	21.6
	中学校	2,007	2,104	2,400	2,848	3,347	3,914	3,610
		46.2	48.8	55.3	64.6	75.7	88.2	82.2



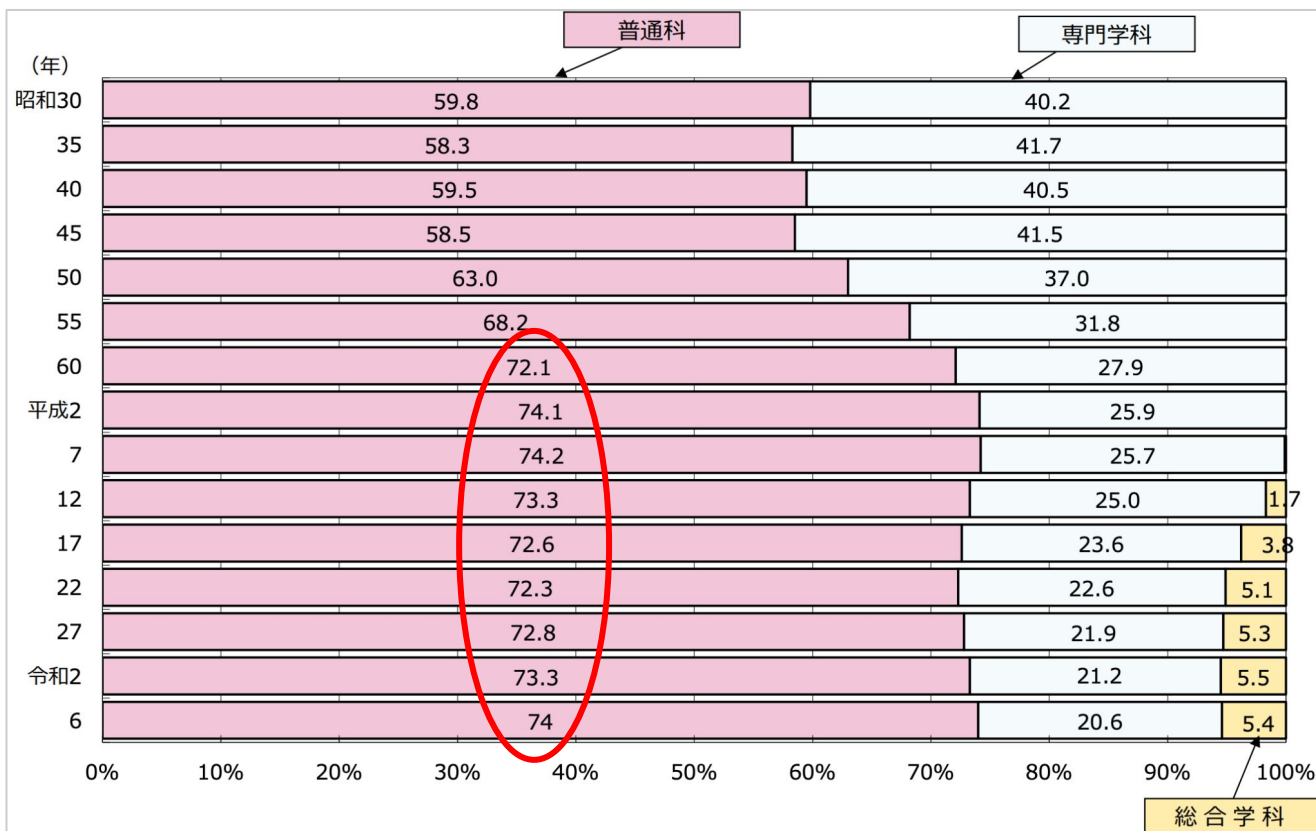
# 通信制高等学校の学校数[全国]

○ 高等学校の学校数の推移について、近年、全日制・定時制課程を置く学校数は減少傾向にあるが、通信制課程を置く学校数は増加傾向にある。



# 学科別生徒割合の推移[全国・札幌市]

- 全国の普通科に在籍する生徒の割合は70%以上で推移。専門学科の割合は年々減少。
- 札幌市の普通科に在籍する生徒の割合は85%で、全国より高い。



## 《札幌市の状況（令和6年度）》

普通科 85.0%  
 専門学科 13.0%  
 総合学科 2.0%

【出典】文部科学省「学校基本調査」

※全日制・定時制課程の生徒数の割合。  
 ※総合学科は平成6年度より制度化。



# 学科の設置状況[全国 令和6年度]

○ 全国で設置されている学科に占める普通科の割合は、全体で56%を越えており、私立の割合が高い。

(校)

	国立 (全日制)	公立				私立				合計				割合
		全日制	定時制	全定併設	計	全日制	定時制	全定併設	計	全日制	定時制	全定併設	計	
普通	11	1,955	170	237	2,362 50.8%	1,259	3	15	1,277 69.6%	3,225	173	252	3,650	56.2%
専門教育を主とする学科	農業	274	10	9	293	3			3	277	10	9	296	4.6%
	工業	1	332	13	431	82		2	84	415	13	88	516	7.9%
	商業		382	26	440	129	3	2	134	511	29	34	574	8.8%
	水産		42		42				-	42			42	0.7%
	家庭		159	9	168	88	3		91	247	12		259	4.0%
	看護		29		29	65	2	1	68	94	2	1	97	1.5%
	情報		21	2	23	5			5	26	2		28	0.4%
	福祉		60		60	34			34	94			94	1.4%
総合学科	2	307	37	9	353	20	2		22	329	39	9	377	5.8%
その他(※)	1	440	2	1	443	118			118	559	2	1	562	8.7%

※「その他」の学科は、専門教育を主とする学科のうち「農業」～「福祉」に関する学科以外の学科（理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係など）の合計

※一つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について、重複して計上。

# 学科の設置状況[札幌市 令和6年度]

○札幌で設置されている学科に占める普通科の割合は、全体で76%を越えており、公私共に全国より高い。

【学科別】

		公立				私立				合計				割合
		全日	定時	併置	計	全日	定時	併置	計	全日	定時	併置	計	
普通科	普通	21	2	5	23 71.9%	18			18 85.8%	39	2	5	46	76.7%
	学際領域				0				0			0	0	0.0%
	地域社会				0				0			0	0	0.0%
専門学科	工業	1		2	1				0	1	0	2	3	5.0%
	商業	3	1		4				0	3	1	0	4	6.7%
	理数	1			1				0	1		0	1	1.7%
	外国語	1			1				0	1		0	1	1.7%
	その他	1			1	3			3	4		0	4	6.7%
総合学科		1			1				0	1	0	0	1	1.7%

【学校数（課程別）】

	道立	市立	私立
全日制	18	6	18
定時制	1	1	0
併置	7	0	0
合計	26	7	18

※中等教育学校を除く

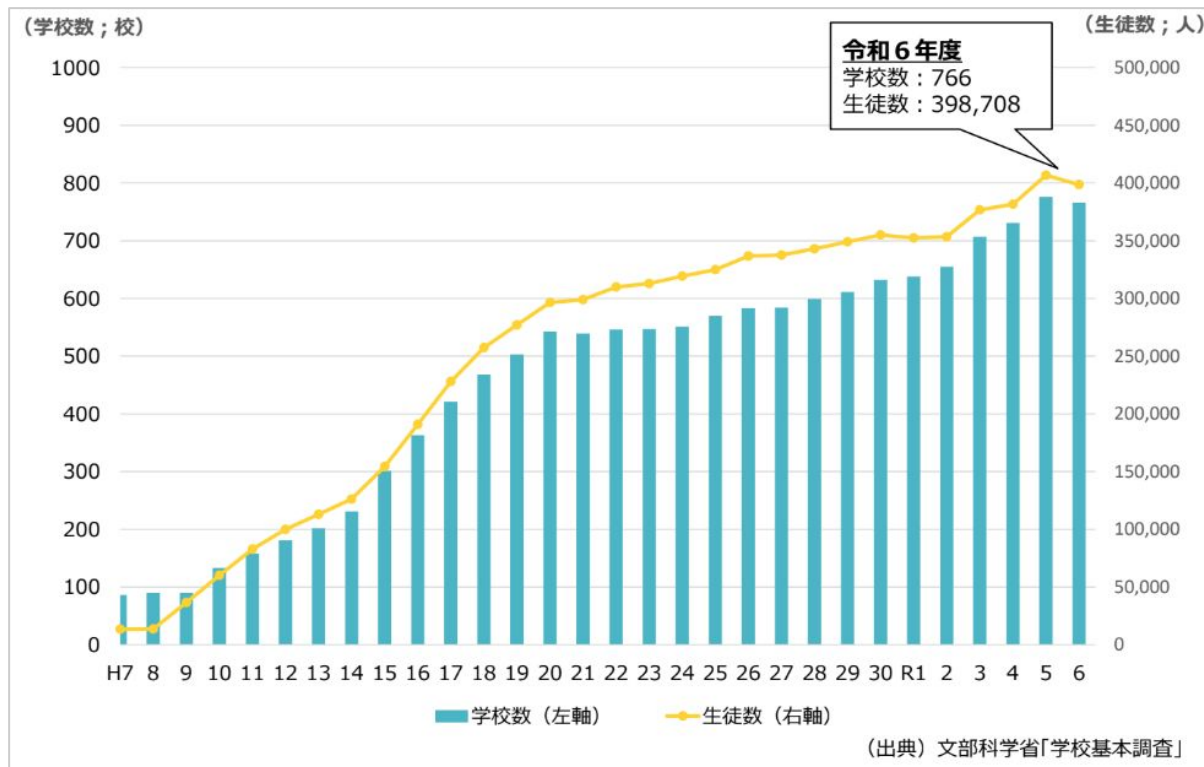
※一つの学校が2つ以上学科を設置する場合は、それぞれの学科について重複して計上。  
※専門学科のうち、農業・水産・家庭・看護・情報・福祉・体育・美術・国際関係は該当なし。

# 単位制の学校数・生徒数(全日制)

○ 単位制の学校数が増加傾向。令和6年度時点、全国で766校となり全体の約17%の学校で導入。

※単位制とは

学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる学校で、生徒が自分の学習計画に基づき、自らの興味・関心や進路希望等に応じた科目を選択し学習できることが特色。



## 《札幌市の状況 (R6)》

市内全51校のうち  
12校が単位制

市立高校では  
旭丘高校、清田高校、藻岩高  
校、大通高校で導入

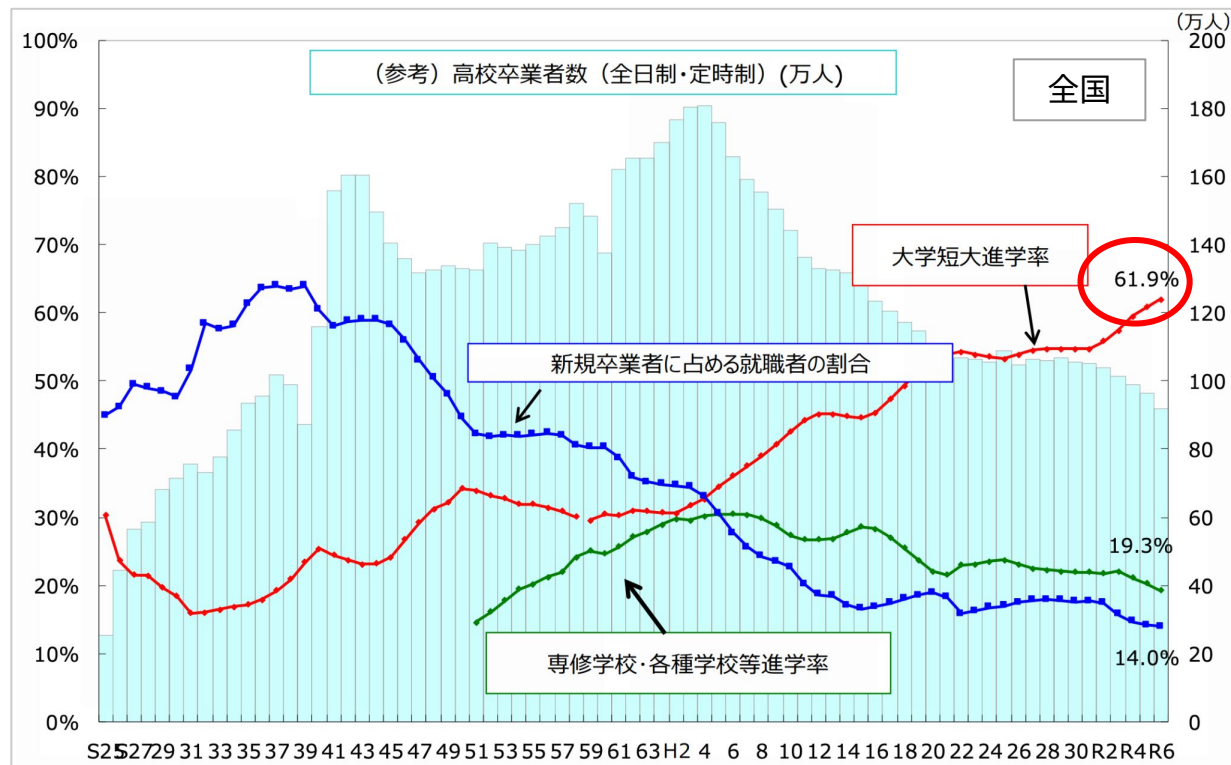
※開成中等教育学校も導入

【出典】文部科学省「学校基本調査」

【資料】中央教育審議会 初等中等教育分科会 高等学校教育の在り方ワーキンググループ「審議まとめ 参考資料集」

# 高等学校卒業後(全日制・定時制)の進路状況[全国・札幌市]

- 全国のR6年度の大学・短大進学者率は61.9%で近年増加傾向。
- 札幌のR6年度の大学・短大進学者率は64.0%で、全国と同水準。



## 《札幌市の状況(R6)》

大学短大進学率  
64.0%

専修学校・各種学校等進学率  
22.3%

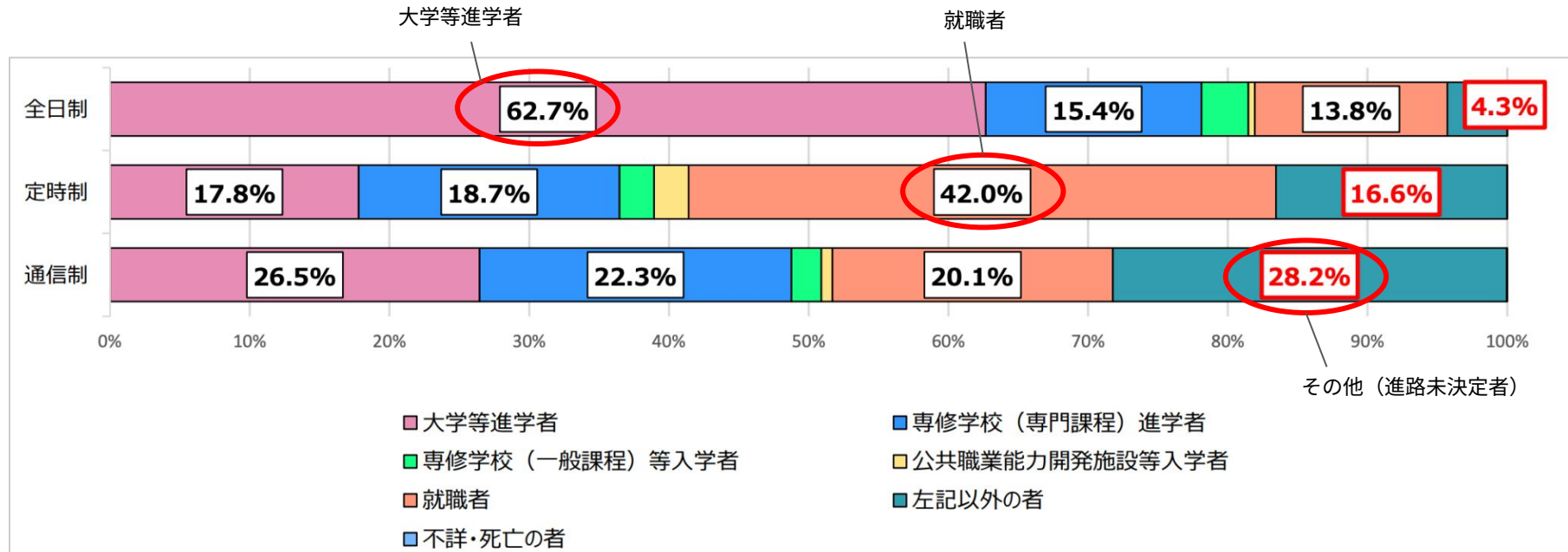
就職者の割合  
8.1%

【出典】文部科学省「学校基本調査」

【資料】中央教育審議会 初等中等教育分科会 高等学校教育の在り方ワーキンググループ「審議まとめ 参考資料集」

# 高等学校(課程別)の卒業後の状況[全国]

○ 高等学校の卒業後の状況について、令和6年5月1日現在、令和5年度間に卒業した者のうち、全日制課程では大学進学者が62.7%、定時制課程では就職者が42.0%で最多にある一方で、通信制課程では進路未決定者等が28.2%で最多を占めている。

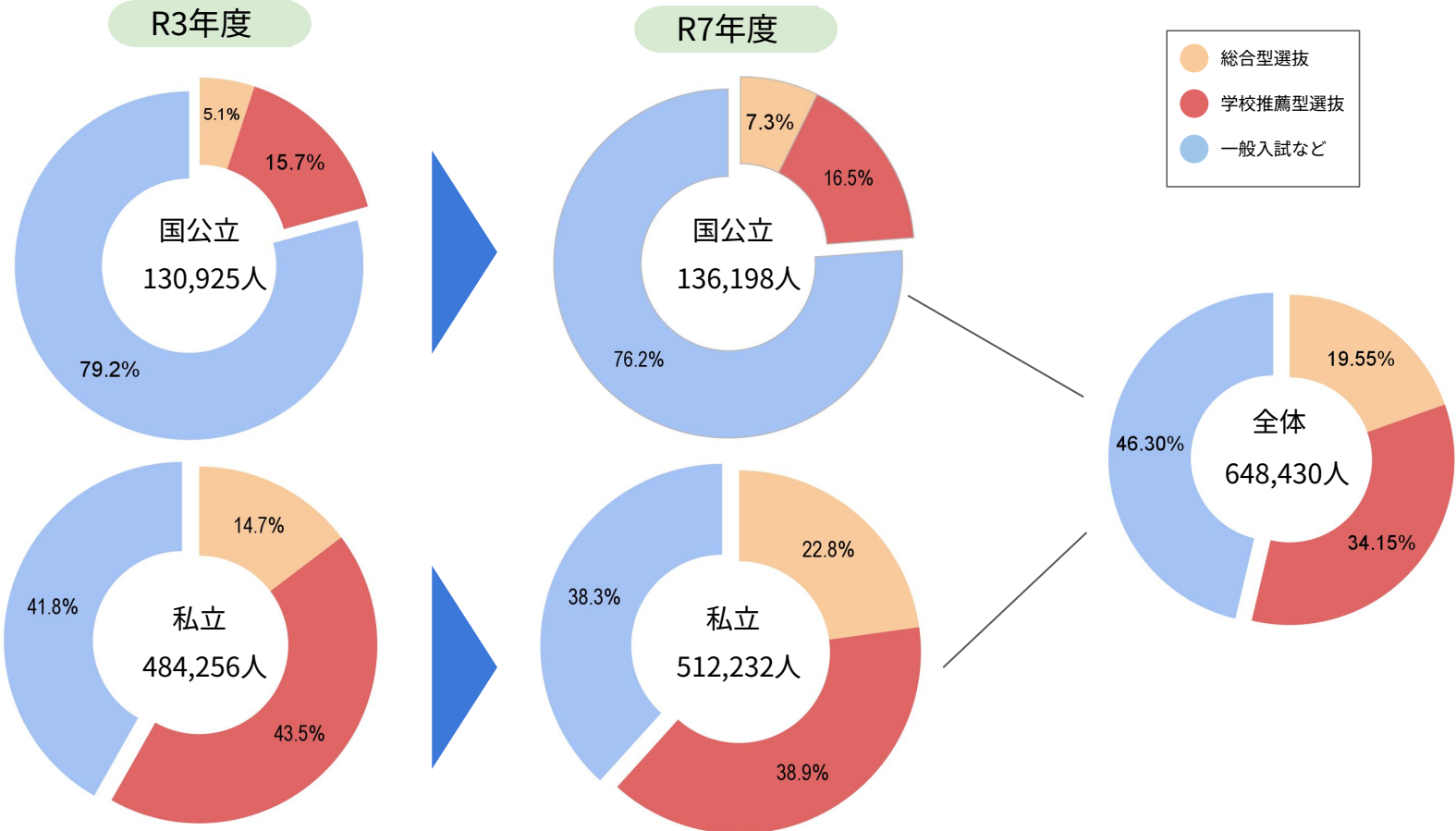


【資料】中央教育審議会 初等中等教育分科会 高等学校教育の在り方ワーキンググループ「審議まとめ 参考資料集」

# 大学入学者選抜の状況[全国]

- 近年の大学入学者選抜では、学力検査や共通テストの他、小論文や面接、プレゼンテーション等により、志願者の資質・能力を多面的・総合的に評価する「総合型選抜」と「学校推薦型選抜」の割合が増加。
- 私立大学では入学者の6割以上を総合型・学校推薦型が占めている。

【大学入学者に占める選抜ごとの割合】

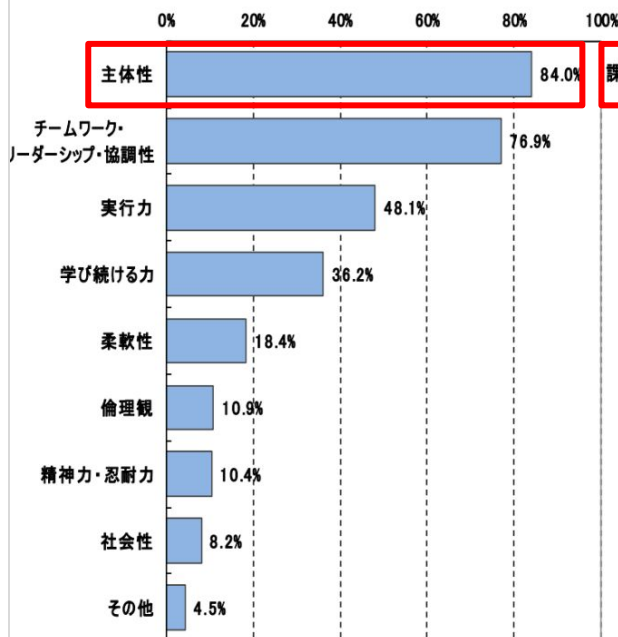


【出典】文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」

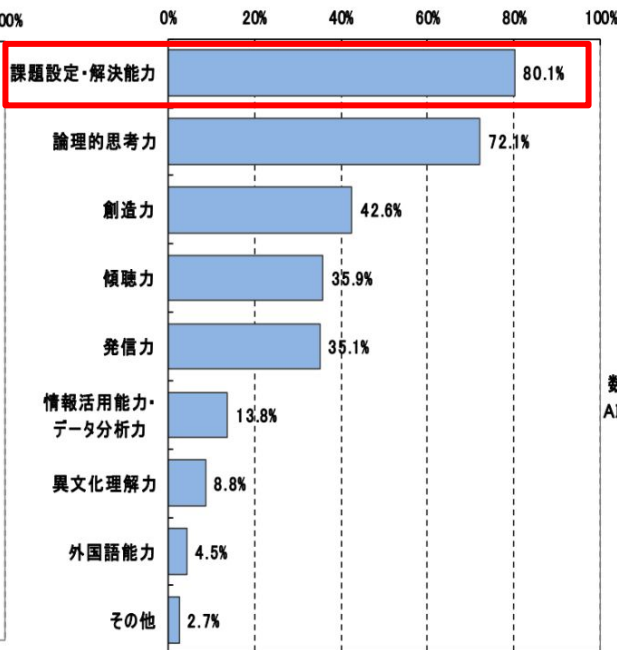
# これからの時代に必要となる資質・能力等

○日本経済団体連合会が企業向けに実施したアンケートでは、採用の観点から大卒者に期待する資質・能力・知識として、特に期待する資質は「**主体性**」、特に期待する能力は「**課題設定・解決能力**」、特に期待する知識は「**文系・理系の枠を超えた知識・教養**」と回答した企業が最多であり、探究的な学びや文理横断型のリベラルアーツ教育が求められている。

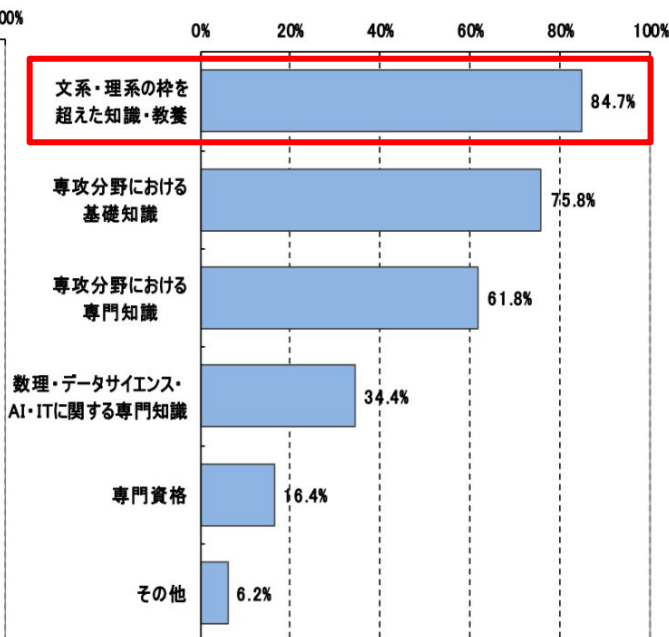
＜特に期待する資質＞



＜特に期待する能力＞



＜特に期待する知識＞





# これからの時代に必要となる能力・能力等

- 経済産業省で、2030年・2050年の産業構造の転換を見据え、未来を支える人材を育成・確保するための大きな方向性と、今後の取り組むべき具体策を示す「**未来人材ビジョン**」を公表（令和4年5月）。
  - その中で、次の社会を形づくる若い世代に対しては、**基礎能力や高度な専門知識だけではなく、以下の能力や姿勢が求められる**としている。
- ①「常識や前提にとらわれず、**ゼロからイチを生み出す能力**」

②「**夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢**」

③「**グローバルな社会課題を解決する意欲**」

④「**多様性を受容し他者と協働する能力**」

○ また、2050年に求められるスキル・能力について、「**問題発見力**」「**的確な予測**」「**革新性**」が一層重要になるとしている。

※労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」を基に、経済産業省が2050年に必要となる能力等を推計。

※仕事に必要な能力等を56分類し、係数が高いものほど、需要の高い能力であることを表す（56項目の係数平均は1.0）

56の能力等に対する需要

2015年		2050年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14	問題発見力	1.52
責任感・まじめさ	1.13	的確な予測	1.25
信頼感・誠実さ	1.12	革新性※	1.19
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11	的確な決定	1.12
スピード	1.10	情報収集	1.11
柔軟性	1.10	客観視	1.11
社会常識・マナー	1.10	コンピュータスキル	1.09
粘り強さ	1.09	言語スキル：口頭	1.08
基盤スキル※	1.09	科学・技術	1.07
意欲積極性	1.09	柔軟性	1.07
⋮	⋮	⋮	⋮

※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

(注) 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。  
(出所) 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。



# 2040年の産業構造・就業構造の推計

- R7年5月に経済産業省が発表した「2040年の産業構造・就業構造の推計」では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進や、リスクリング等による労働の質の向上により大きな不足は生じないとしている。
- 一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間・学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要としている。

- 生成AI、ロボット等の省力化に伴い、事務、販売、サービス等の従事者は約300万人の余剰が生じる可能性。
- 多くの産業で研究者/技術者は不足傾向。とりわけ、各産業でAIやロボット等の活用を担う人材は合計で約300万人不足するリスク。

職種間のミスマッチ

		管理的 職業	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等	
			うちAI・ロボット等 の活用を担う人材			余剰				
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在の トレンドを延長した場合)	124万人 (175万人)	1387万人 (1338万人)	498万人 (172万人)	1166万人 (1380万人)	735万人 (786万人)	714万人 (724万人)	865万人 (583万人)	193万人 (169万人)	415万人 (269万人)
	供給とのミスマッチ	51万人	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人	-24万人	-146万人
	*2021年現在の就業者	143万人	1281万人	196万人	1420万人	834万人	880万人	885万人	244万人	516万人
主な産業の2040年 の労働需要の内訳	製造業	24	206	130	196	52	0.7	642	10	52
	情報通信業	3.9	131	46	43	14	0.3	3.9	0.2	0.8
	卸売業、小売業	25	58	28	186	489	5.8	102	4.3	106
	建設業	19	42	13	84	23	0.6	38	14	5.7
	宿泊業	1.8	6.9	5.6	4.9	3.9	86	1.0	0.3	6.5
	飲食業	2.6	2.8	1.0	7.4	8.7	172	1.9	0.5	12
	運輸業、郵便業	5.8	21	18	68	5.8	2.9	6.4	128	81
医療・福祉		5.5	450	94	107	1.6	255	6.5	10	14

【資料】経済産業省「2040年の産業構造・就業構造の推計」（2025年5月）

# 2040年の産業構造・就業構造の推計

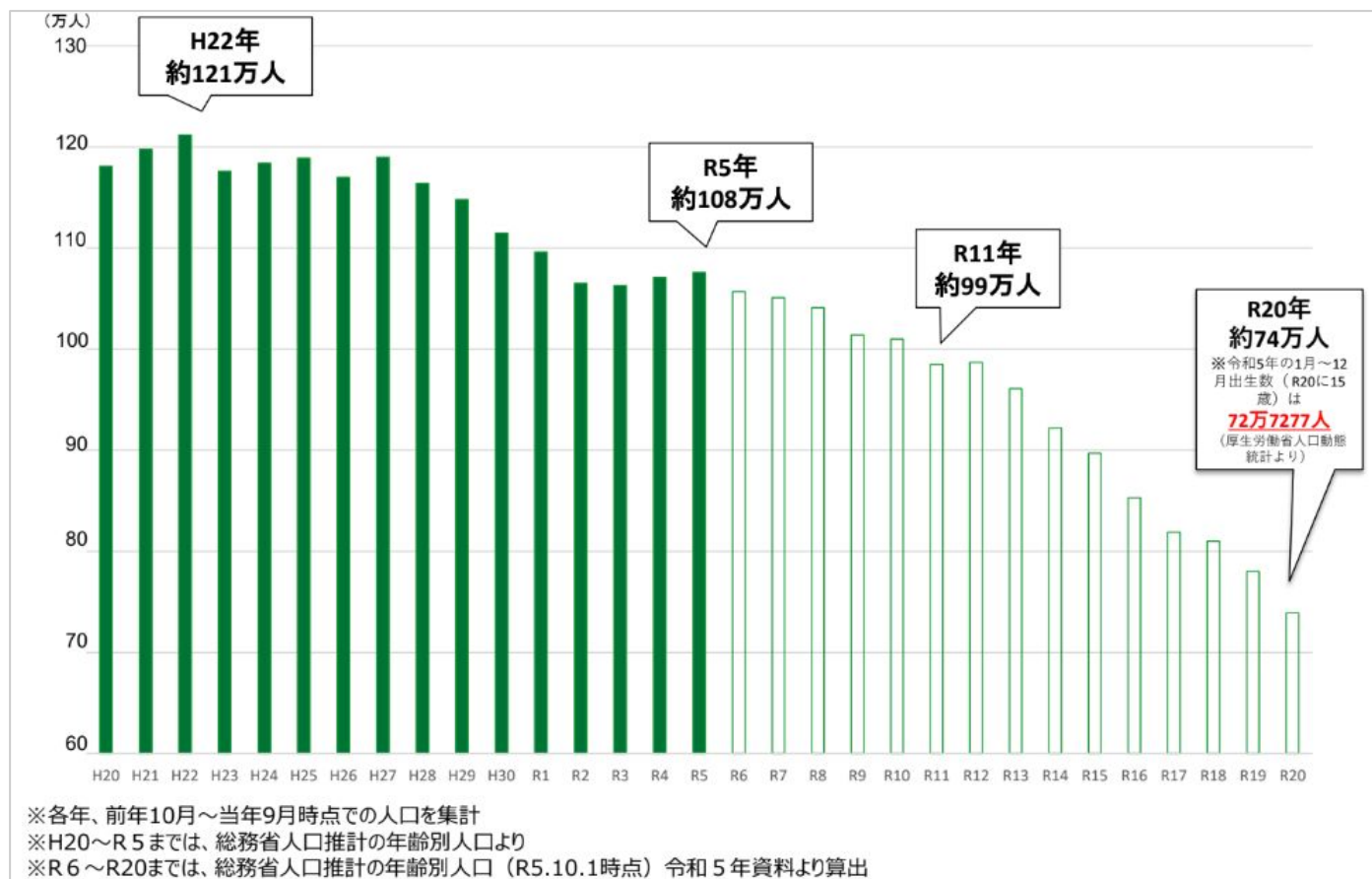
- 研究者や技術者等の専門職を中心に、**大学・院卒の理系人材で100万人以上の不足**が生じるリスク。  
また、生産工程を中心に、**短大・高専等、高卒の人材も100万人弱の不足**が生じるリスク。
- 事務職で需要が減少する一方、現在供給が増加傾向にある**大卒文系人材は約30万人の余剰**が生じる可能性。

学歴間のミスマッチ

		高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
全職業	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在のトレンドを延長した場合)	2112万人 (2075万人)	1212万人 (1160万人)	685万人 (625万人)	227万人 (181万人)	1545万人 (1573万人)	83万人 (90万人)
	供給とのミスマッチ	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人
	*2021年現在の就業者数	2735万人	1240万人	563万人	154万人	1332万人	70万人
主な労働需要の内訳 の2040年	管理的職業	27	13	23	4.0	50	1.6
	専門的・技術的職業	190	311	210	151	438	57
	うちAI・ロボット等の活用を担う人材	94	52	78	87	155	27
	事務	295	251	157	31	397	12
	販売	214	122	76	7.5	271	3.9
	サービス	277	196	39	2.0	119	1.7
	生産工程	442	147	82	23	107	3.8
	輸送・機械運転	110	21	8.2	1.1	28	0.3
	運搬・清掃・包装等	214	60	17	1.2	56	0.6

# 15歳人口の推移[全国]

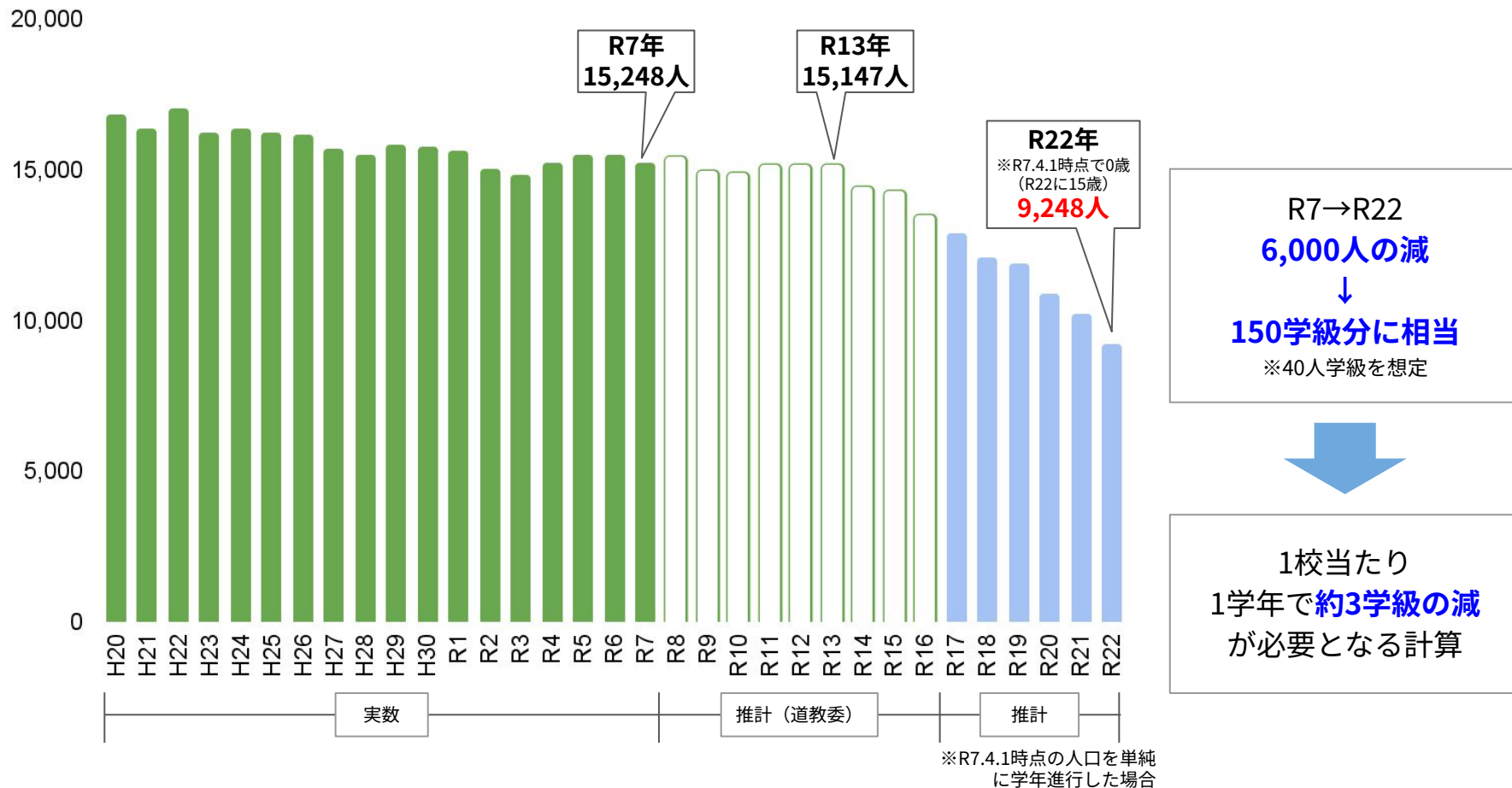
- 15歳人口は、年々減少。これまでは100万を超えて推移してきたが、令和11年には100万人を割り込む。
- 令和20年には約74万人程度となり、令和5年と比較して約31%も減少する見込み。



【資料】中央教育審議会 初等中等教育分科会 高等学校教育の在り方ワーキンググループ「審議まとめ 参考資料集」

# 15歳人口の推移[札幌市]

- 札幌の15歳人口も減少傾向。令和13年頃までは横ばいで推移するが、それ以降は減少が加速する見込み。
- R22年に高校に進学する、令和7年4月1日時点で0歳の子どもの数は1万人を下回り、令和7年と比較して約39%も減少。



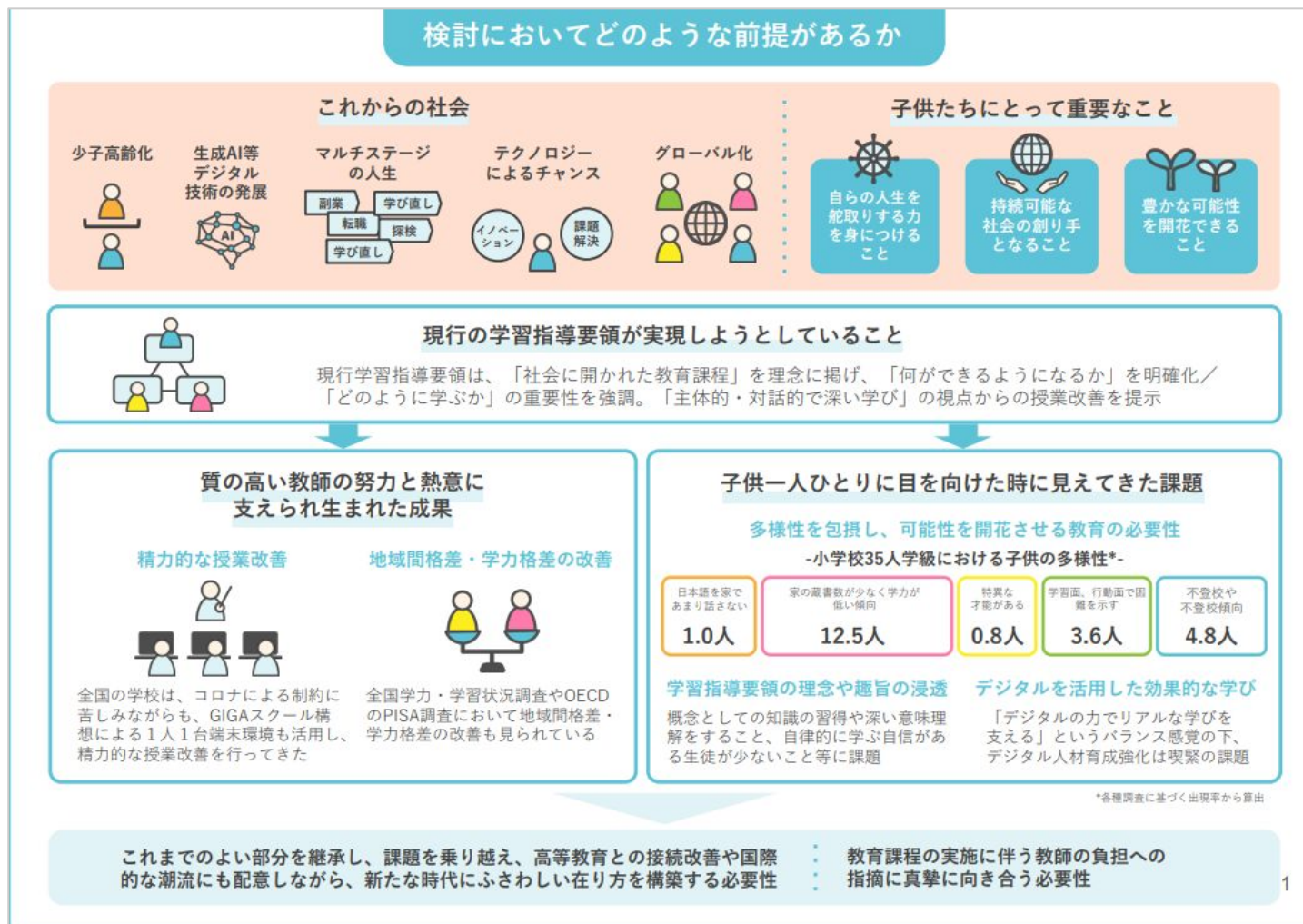
## 国の動き(学習指導要領の改訂)

---

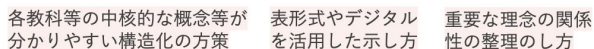
- 学習指導要領の改訂は、約10年ごとに行われ、現行の学習指導要領は令和2年度から順次実施（小学校は令和2年度、中学校は令和3年度から実施。高校は令和4年度から学年進行で実施）。
- 現在、令和6年12月に文部科学大臣から諮問を受けた中央教育審議会において、改訂に向けた議論が本格化。
- 今後、令和8年の夏頃までに審議のとりまとめを行い、令和8年度中に中央教育審議会としての「答申」が取りまとめられるよう、検討を進めるとしている。
- そうなった場合、準備移行期間を経て、小学校は令和12年度、中学校は令和13年度、高校は令和14年度から新学習指導要領に移行される見込み。



## 諮問のポイント (検討の前提)



1 質の高い授業づくりに直結する  
分かりやすい学習指導要領にするには



デジタル学習基盤を前提とした  
資質・能力の示し方

## 子供による学びの自己調整 と教師の指導性の在り方

全日制・定時制・通信制を含めた高等学校の諸制度の改善の在り方

教師に「余白」を生み、教育の質の可能性の向上に資する可能性も含めた、子供たちが輝く柔軟な教育課程編成の促進の在り方

不登校児童生徒や特定分野に特異な才能のある児童生徒を包摂する教育課程上の特例の在り方

情報活用能力育成の  
抜本的充実を図る方策

質の高い探究的な  
学びの在り方

文理横断・文理融合の  
観点からの改善の在り方

## 生成AIの活用を含む今後の 外国語教育の在り方

教育基本法、学校教育法等に加え、こども基本法の趣旨も踏まえた主体的に社会参画するための教育の改善の在り方

## 高等学校教育の改善の在り方

## 質の高い特別支援教育の在り方

## 幼児教育と小学校教育との円滑な接続の改善の在り方

学習指導要領や解説、教科書、入学者選抜、教師用指導書も含めた授業作りの実態等を全体として捉えた上での、教育課程の実施に伴う過度な負担や負担感が生じにくい方

教科書の内容や分量、  
デジタル教科書の在り方

教育委員会への支援強化、指導主事等の資質・能力の向上の在り方

学習指導要領の趣旨・内容について、  
社会全体に浸透を促す方法の在り方

現在以上に増加させないことを前提  
とした年間の標準総授業時数の在り方

情報技術など変化の激しい分野で最新の教育内容を扱うことを可能とするための方策

地域や家庭との連携・協働を促進しつつ、カリキュラム・マネジメントを実質化する方策

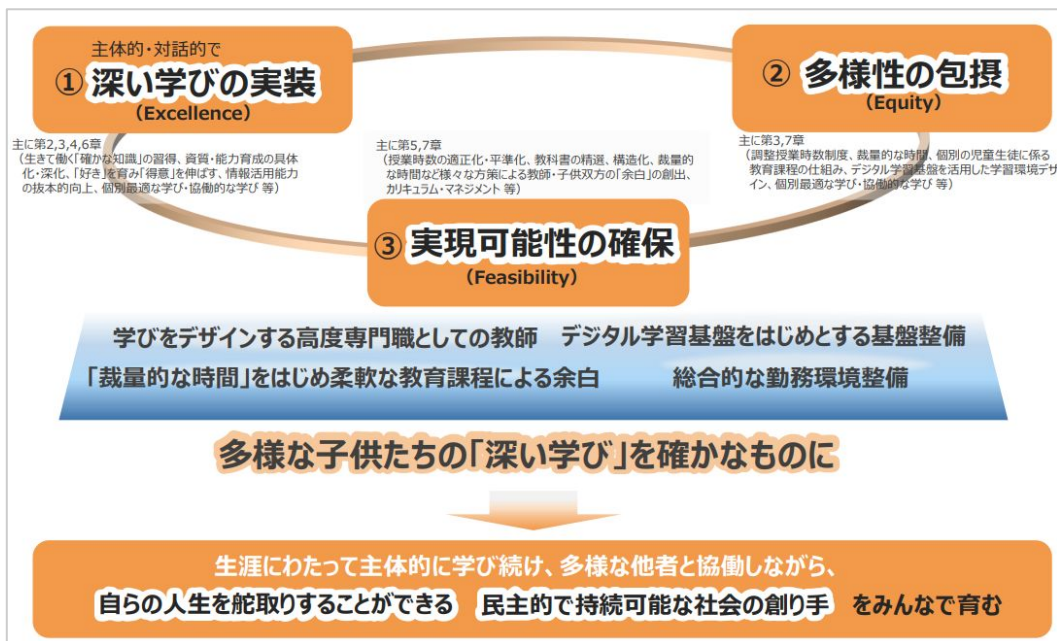
## 次期学習指導要領に向けた基本的な考え方

○中央教育審議会 教育課程企画特別部会は、令和7年9月に指導要領の改訂に向けた「論点整理」を取りまとめ、今後の検討の基盤となる基本的な考え方を以下のとおり整理。

生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を「みんな」で育むため、

- ①「**主体的・対話的で深い学び**」の実装 (Excellence)
- ②**多様性の包摂** (Equity)
- ③**実現可能性の確保** (Feasibility)

の3つの方向性を踏まえて議論を行う。これらの3つの方向性に基づく改善は、教育課程内外のあらゆる方策を用いつつ、三位一体で具現化されるべきものである。





○文部科学省では、「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」の策定を含む高校教育の振興など、高校から大学・大学院までを通じた人材育成に関する課題について検討するため、令和7年11月に「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置。

○2025年度中に提示する「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」の策定に向け、令和7年11月に骨子を公表。

## 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン(仮称)）骨子 ～2040年に向けたN-E.X.T（ネクスト）ハイスクール構想～

### 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

#### ▶視点① 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

- ・ AIに代替されない能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力等）の育成、探究的・実践的な学びへの学習観の転換、主体的に学び人生を切り拓く「生徒を主語にした」教育を推進
- ・ イノベーション創出に向けた「新たな知」を生み出すため、生徒の「好き」を育み、「得意」を伸ばす多様な経験を通じた、生徒一人一人の能力の伸長、主体性の涵養が必要

#### ▶視点② 我が国の経済・社会を支える人材育成

- ・ 理数系やDX・AIへの関心を高め、探究・文理横断・実践的な学びやSTEAM教育を推進。
- ・ 普通科に偏った学科構成の見直しや産業界の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化等の取組。
- ・ DX・AIを使いこなす情報活用能力を身に付けた上で、社会で活躍するロールモデルを生徒自身が感じながら学ぶことができる環境の構築

#### ▶視点③ 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- ・ 不登校や特別な教育的支援、日本語指導を必要とする生徒の増加を踏まえ、いずれの課程でも柔軟で質の高い学びの選択肢を保障が必要

## 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン(仮称)） 骨子 ～2040年に向けたN-E.X.T（ネクスト）ハイスクール構想～

### グランドデザインの中核となる高校支援

#### （基本認識）

- 公立高校は、多様な背景を有する生徒の様々な学習ニーズ、地域が求める人材、学校の地理的状况などの観点から、地域における高校教育の普及や機会均等を図る重要な存在。
- 高等学校等就学支援金制度の見直しによる専門高校を含む公立高校への影響を考慮し、公立高校への支援を拡充。

#### （実行計画の策定・交付金の創設）

- 国が令和7年度中に策定するグランドデザインを踏まえ、都道府県は「高等学校教育改革実行計画」を策定。
- 令和9年度に新たに創設する「高等学校教育改革交付金（仮称）」等により支援

#### （交付金の対象となる取組）

##### ①専門高校の機能強化・高度化

産業界の伴走支援を受けながら行う教育課程の刷新開発、先端分野の専門的な指導等を通じた地域産業を支える人材育成の取組等

##### ②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

理数系教育、学際的・複合的な学問分野に即した学び等に重点を置くなど、学校の創意工夫に基づき、教育課程等の改革を行う取組など

##### ③地理的アクセス・多様な学びの確保

学校規模・配置の適正化、学校間連携や遠隔授業等の促進等

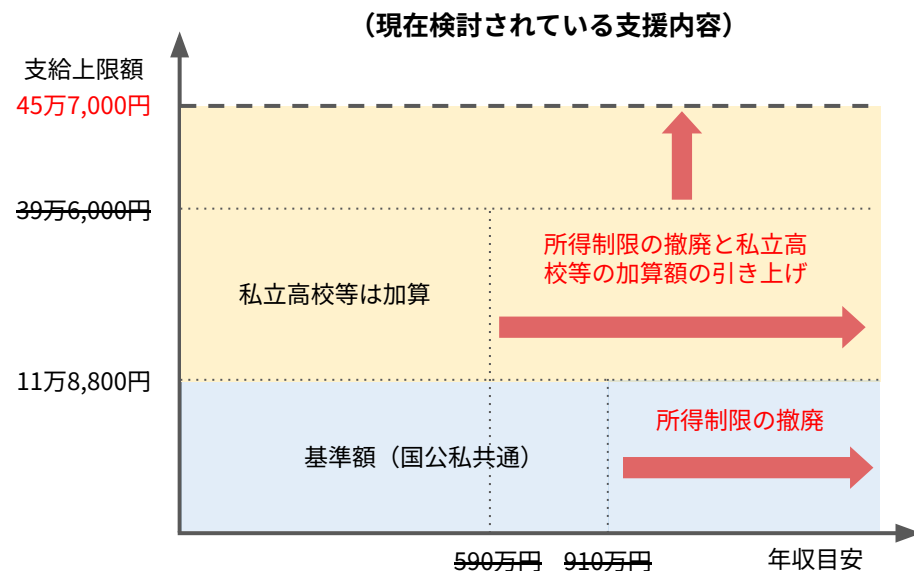
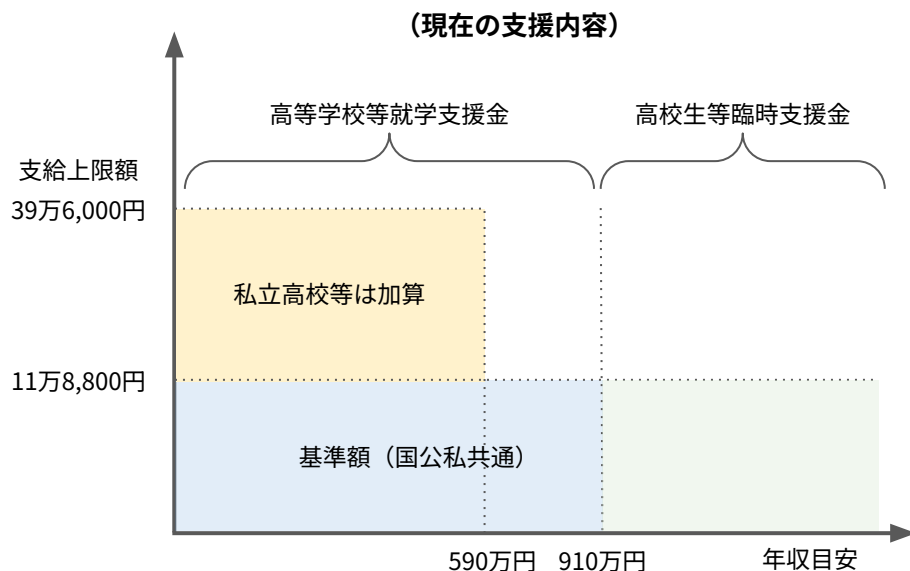
## 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン(仮称)） 骨子 ～2040年に向けたN-E.X.T（ネクスト）ハイスクール構想～

### 高校教育における個人支援の拡充

#### （基本方針）

- ・ いわゆる高校無償化の詳細な制度設計や、低中所得者層への高校生等奨学給付金の拡充については、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（R7.6.13閣議決定）や「三党合意に基づく令和8年度以降の高校教育等の振興方策について」（R7.10.29）を踏まえ、具体化を検討。

【参考】三党合意に基づく高等学校等就学支援金制度（いわゆる高校無償化）の拡充内容

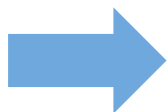


## 個人支援の拡充に関連して

### 北海道教育委員会において「高校の授業料無償化に関するアンケート」を実施。

- 調査目的：国で検討中の高校授業料の無償化に伴う進路希望の変化を把握するため。
- 調査対象：全道の中学校1年生～3年生及びその保護者
- 調査期間：令和7年5月20日～6月30日
- 調査方法：オンライン方式

授業料支援の概要を確認したあと、  
進路希望を「[公立](#)高校」から「[私立](#)高校」に見直そうと思った者の割合



【石狩学区の中学生】

25.1%

【石狩学区の保護者】

29.4%

2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援するため、文部科学省では令和7年度補正予算を計上。

## 令和7年度補正予算の概要（高等学校教育改革促進基金の創設）

### 課題

- 産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念。産業イノベーション人材の育成が重要。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化。地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた

高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及

### 【対象】

- ①アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成するための実践的で高度な学びの実現に向けた取組
- ②理数系人材を育成するための文理融合・探究的な学びの実現に向けた取組
- ③多様な学習ニーズに対応する、地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学びに向けた取組み

(取組内容例)

学科・コースの再編、学校設定科目の新設、高等教育機関・地域・産業界との連携、外部人材の登用、遠隔授業等

※「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」  
デジタル技術等も活用して、現在より高い賃金を得るエッセンシャルワーカー